

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月14日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県守山市森川原町163番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
グンゼ株式会社 守山工場 工場長
藪田 宏之

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	グンゼ株式会社 代表取締役社長 佐口 敏康
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号 ハービスOSAKAオフィスタワー

1 事業者の概要

事業所の名称	グンゼ株式会社守山工場								
事業所の所在地	滋賀県守山市森川原町163番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	2	1	プラスチックフィルム製造業			
事業の概要	プラスチックフィルムの製造								
従業員の数	263	人	作業時間	24	時間/日				
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	36	台	照明設備	938	台
	コンプレッサ	7	台	空気調和設備	59	台	その他 (送風機)	154	台

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和6	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

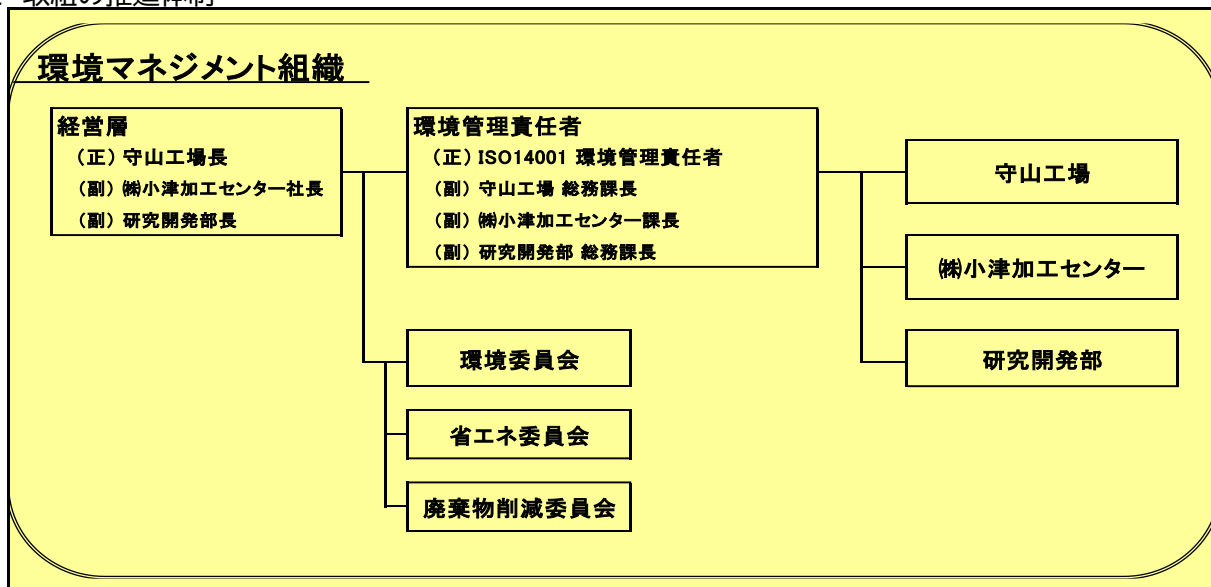
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

<環境戦略(全社方針)>
 グンゼグループは、かけがえのない地球を次世代、未来へと受け継いでいく責任を深く自覚し、真に豊かで持続的発展が可能な地球社会を実現するために、一企業市民として環境問題に積極的に取り組み、環境への負荷軽減に努めています。

- 1, 低CO₂排出エネルギーへの転換
- 2, ユーティリティー設備の高効率化への移行
- 3, 照明関連の省エネ化(LED化)
- 4, 新規構築物の高断熱化、高気密化による省エネ化
- 5, 全工場へのFEMS(工場エネルギー管理システム)導入によるエネルギー可視化

<環境方針(守山工場;抜粋)>
 1, 地球温暖化防止のため、製造設備等における燃料と電気の使用効率向上を図り、温室効果ガスの排出抑制に努める。
 2, 各プロセスにおいて環境に優しい製法・手順を工夫する。
 3, 環境に優しい新製品の開発、並びに環境に優しい製品への改良に努める。開発設計段階、改良段階及び完成時において環境影響評価を実施し環境への優しさを確認する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

(1)二酸化炭素排出量削減
 ・天然ガスボイラー導入
 (エネルギー源をA重油から天然ガスに切り替えることによる環境負荷低減)
 ・高圧ボイラー・低圧ボイラー併用による稼働の最適化

(2)省エネルギー(電気)
 ・コンプレッサー集中管理
 (14台を4台に統合することによる消費電力量低減)
 ・高効率トランスへの更新
 ・高効率モーターへの更新
 ・設備のインバータ制御化
 ・省エネタイプエアコンへの更新

(3)再生可能エネルギー
 ・太陽光発電設備の設置

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	エネルギー管理システムによる見える化	R5年度	-
2	設備導入	省エネタイプエアコン・照明、高効率トランス・モータ	R4～6年度	エアコン6台更新
3	設備導入	井水冷房・廃熱利用暖房(新工場)	R5年度	-
4	運用改善	蒸気漏れ及びエアリーク防止	R4～6年度	未実施
5	プロセス改善	廃プラ削減(原料リサイクル)	R4～6年度	工程内リサイクル促進

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>1.省エネ</p> <p>原単位(エネルギー/生産重量)で、年1%削減</p> <p>2.廃プラ削減(原料リサイクル)</p> <p>現在廃プラとして処分(有価引き取りを含む)している樹脂をリサイクル(原料およびサーマル)することで、ゼロエミッションを達成する。</p> <p>・R3年度実績 :60.3(t/月)・・・R3/11～R4/3平均 ・R4年度末目標:49.9(t/月)▲ 17.2% ・R5年度末目標:36.6(t/月)▲ 39.3% ・R6年度末目標: 0.0(t/月)▲100.0%</p>	<p>2022年度は、原単位が対前年で99.1%とやや目標未達成となった。</p> <p>原料リサイクルの促進が進んでいるが、リサイクル率の悪いシート製品の歩留悪化がブレーキとなった。</p> <p>安定化の対策を順次実施しており、挽回を図る。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告			
		(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	7,295	7,680		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	11,484	10,550		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	11,484	10,550		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂				
CH ₄	t-CO ₂				
N ₂ O	t-CO ₂				
HFCs	t-CO ₂				
PFCs	t-CO ₂				
SF ₆	t-CO ₂				
NF ₃	t-CO ₂				
エネルギー等原単位の推移					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	新工場屋根への太陽光発電設備(1MW)の新設	R4年度	R4年12月より稼働開始
2	ZEB 新事務所棟新設	R6年度	
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	ZEB 新事務所棟新設(R6年度)
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	1,090 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	新工場屋根への太陽光発電設備(1MW)の新設				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度		
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	300,077			
上記のうち自家消費量	kWh	0	300,077			